

積立て株式ファンド

愛称：MIP [Monthly Investment Plan]

運用報告書(全体版)

第56期（決算日2024年12月10日）

作成対象期間（2023年12月12日～2024年12月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1968年12月25日から無期限です。
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指します。 株式への投資に当たっては、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄の中から、原則として200銘柄以上に等株数投資を行ないます。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入、売買益（評価益を含みます）等から利子・配当収入等は原則として全額分配し、売買益等も可能な範囲で分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税 込 分	配 金	期騰落率	日経平均・トータルリターン・インデックス	期騰落率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
52期(2020年12月10日)	404		7	15.4	44,162.54	16.6	99.4	0.5	19,442
53期(2021年12月10日)	428		6	7.4	47,719.01	8.1	97.1	2.8	19,117
54期(2022年12月12日)	419		5	△ 0.9	47,750.93	0.1	97.3	2.7	18,393
55期(2023年12月11日)	492		9	19.6	57,435.43	20.3	95.6	4.3	20,604
56期(2024年12月10日)	587		9	21.1	70,201.86	22.2	96.7	3.2	23,529

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
※2024年12月10日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

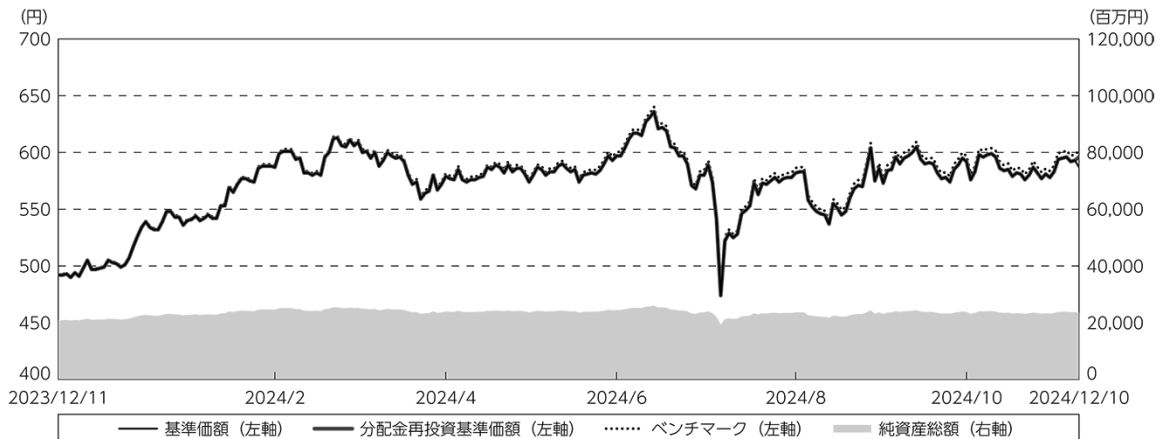
年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰 落	率	日経平均・トータルリターン・インデックス	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2023年12月11日	492	—	—	57,435.43	—	95.6	4.3
12月末	502		2.0	58,704.41	2.2	94.5	5.3
2024年1月末	544		10.6	63,659.32	10.8	95.1	4.9
2月末	587		19.3	68,747.00	19.7	95.6	4.3
3月末	609		23.8	71,346.41	24.2	97.9	2.1
4月末	579		17.7	67,877.75	18.2	98.1	1.8
5月末	580		17.9	68,023.40	18.4	98.5	1.4
6月末	597		21.3	70,056.40	22.0	94.0	6.0
7月末	589		19.7	69,208.61	20.5	94.7	5.2
8月末	582		18.3	68,452.55	19.2	94.9	4.9
9月末	575		16.9	67,604.81	17.7	94.4	5.4
10月末	592		20.3	69,678.38	21.3	94.7	5.2
11月末	578		17.5	68,134.11	18.6	95.0	4.9
(期 末)							
2024年12月10日	596		21.1	70,201.86	22.2	96.7	3.2

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

- ①「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均」という。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年12月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。ベンチマークは、作成期首（2023年12月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

<国内株式市場>

国内株式市場は、期首より為替の円安米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったこと、日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや米国株の上昇などを受けて上昇しました。

2024年7月中旬以降は、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じましたが、その後は日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて反発しました。その後は日米の金融政策の行方や政治情勢などを巡り一進一退の展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+21.1%となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの+22.2%を1.1ポイント下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

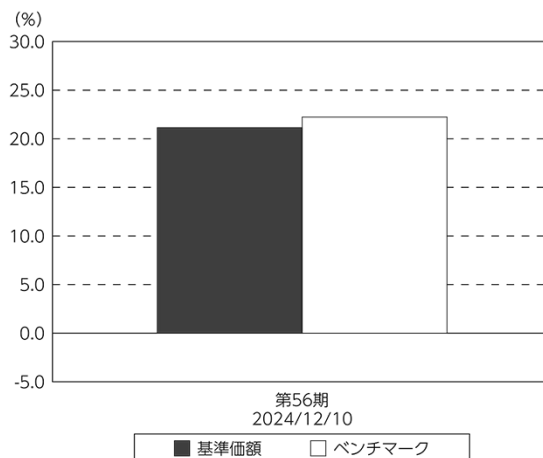
（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

（その他の要因）

基準価額の算出の際に1円未満を四捨五入することによる差異が生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1千口当たり・税込み)

項 目	第56期
	2023年12月12日～ 2024年12月10日
当期分配金	9
(対基準価額比率)	1.510%
当期の収益	9
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	656

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

今後も、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 千口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 5	% 0.790	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.411)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.219)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.159)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	5	0.794	
期中の平均基準価額は、576円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

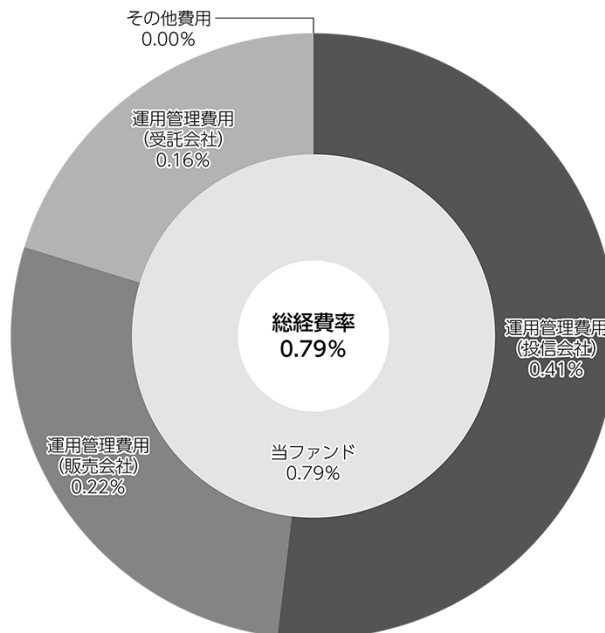
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 86 (1,518)	千円 634,936 ()	千株 300	千円 1,493,450

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 5,023	百万円 5,400	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年12月12日～2024年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,128,386千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,659,976千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.09

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		D	$\frac{D}{C}$
株式先物取引	百万円 5,023	百万円 5,023	% 100.0	百万円 5,400	百万円 5,400	% 100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 0.9715	百万円 17

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	134千円
うち利害関係人への支払額 (B)	134千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	20	19	17,348
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	8	7.6	15,063
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	20	19	62,320
大成建設	4	3.8	25,019
大林組	20	19	39,330
清水建設	20	19	22,486
長谷工コーポレーション	4	3.8	7,700
鹿島建設	10	9.5	25,726
大和ハウス工業	20	19	89,794
積水ハウス	20	19	68,932
日揮ホールディングス	20	19	24,671
食料品 (3.0%)			
日清製粉グループ本社	20	19	34,656
明治ホールディングス	8	7.6	24,061
日本ハム	10	9.5	48,269
サッポロホールディングス	4	3.8	34,739
アサヒグループホールディングス	20	57	92,539
キリンホールディングス	20	19	39,919
宝ホールディングス	20	—	—
キッコーマン	20	95	160,170
味の素	20	19	123,880
ニチレイ	10	9.5	40,270
日本たばこ産業	20	19	79,705
繊維製品 (0.1%)			
帝人	4	3.8	4,964
東レ	20	19	18,329
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	20	19	10,478
日本製紙	2	—	—
化学 (6.0%)			
クラレ	20	19	42,398
旭化成	20	19	20,339

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レゾナック・ホールディングス	2	1.9	7,708
住友化学	20	19	6,855
日産化学	20	19	96,672
東ソー	10	9.5	19,703
トクヤマ	4	3.8	10,100
デンカ	4	3.8	8,280
信越化学工業	100	95	524,780
三井化学	4	3.8	13,151
三菱ケミカルグループ	10	9.5	7,535
U B E	2	1.9	4,522
花王	20	19	124,849
D I C	2	—	—
富士フィルムホールディングス	20	57	193,287
資生堂	20	19	53,456
日東電工	20	95	234,935
医薬品 (5.7%)			
協和キリン	20	19	47,177
武田薬品工業	20	19	78,166
アステラス製薬	100	95	150,147
住友ファーマ	20	19	11,628
塩野義製薬	20	57	124,402
中外製薬	60	57	384,009
エーザイ	20	19	83,942
第一三共	60	57	256,614
大塚ホールディングス	20	19	167,162
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	8	38	38,589
E N E O Sホールディングス	20	19	15,304
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	10	9.5	29,849
ブリヂストン	20	19	101,213
ガラス・土石製品 (0.6%)			
A G C	4	3.8	17,787
日本電気硝子	6	5.7	19,465
住友大阪セメント	2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平洋セメント	2	1.9	7,001
東海カーボン	20	19	17,518
TOTO	10	9.5	40,033
日本碍子	20	19	37,772
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	2	1.9	5,827
神戸製鋼所	2	1.9	2,900
JFEホールディングス	2	1.9	3,311
大太平洋金属	2	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	2	1.9	9,030
三菱マテリアル	2	1.9	4,621
住友金属鉱山	10	9.5	35,758
DOWAホールディングス	4	3.8	17,225
古河電気工業	2	1.9	12,188
住友電気工業	20	19	55,565
フジクラ	20	19	111,169
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	2	1.9	2,344
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	4	3.8	22,955
オークマ	4	7.6	24,700
アマダ	20	19	28,291
ディスコ	—	3.8	159,372
SMC	2	1.9	120,042
小松製作所	20	19	80,104
住友重機械工業	4	3.8	12,460
日立建機	20	19	68,096
クボタ	20	19	35,435
荏原製作所	4	19	46,664
ダイキン工業	20	19	350,740
日本精工	20	19	12,874
NTN	20	19	4,655
ジェイテクト	20	19	20,995
カナデビア	4	3.8	3,587
三菱重工業	2	19	42,873
IHI	2	1.9	15,627
電気機器 (25.5%)			
コニカミノルタ	20	19	12,541
ミネベアミツミ	20	19	48,820

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	4	19	75,487
三菱電機	20	19	49,628
富士電機	4	3.8	33,588
安川電機	20	19	78,375
ソシオネクスト	—	19	47,880
ニデック	16	30.4	86,229
オムロン	20	19	98,116
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4	3.8	9,638
日本電気	2	1.9	24,253
富士通	2	19	53,200
ルネサスエレクトロニクス	20	19	38,855
セイコーエプソン	40	38	106,495
パナソニック ホールディングス	20	19	28,633
シャープ	20	19	18,084
ソニーグループ	20	95	317,110
TDK	60	285	573,562
アルプスアルパイン	20	19	30,466
横河電機	20	19	67,051
アドバンテスト	160	152	1,288,656
キーエンス	2	1.9	124,640
レーザーテック	8	7.6	120,270
カシオ計算機	20	19	23,854
ファナック	100	95	392,350
京セラ	40	152	235,904
太陽誘電	20	19	42,313
村田製作所	48	45.6	115,322
SCREENホールディングス	8	7.6	73,606
キヤノン	30	28.5	143,041
リコー	20	19	33,658
東京エレクトロン	60	57	1,402,200
輸送用機器 (3.8%)			
デンソー	80	76	164,388
川崎重工業	2	1.9	11,584
日産自動車	20	19	6,954
いすゞ自動車	10	9.5	19,959
トヨタ自動車	100	95	254,552
日野自動車	20	19	8,289
三菱自動車工業	2	1.9	793
マツダ	4	3.8	3,737
本田技研工業	120	114	149,853

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	20	76	128,934
S U B A R U	20	19	47,253
ヤマハ発動機	20	57	77,206
精密機器 (3.9%)			
テルモ	80	152	459,952
ニコン	20	19	31,473
オリンパス	80	76	180,234
H O Y A	10	9.5	193,657
シチズン時計	20	19	17,176
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	60	57	188,043
T O P P A Nホールディングス	10	9.5	38,627
大日本印刷	10	19	42,541
ヤマハ	20	57	63,013
任天堂	20	19	171,703
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	2	1.9	962
中部電力	2	1.9	2,997
関西電力	2	1.9	3,408
東京瓦斯	4	3.8	16,891
大阪瓦斯	4	3.8	12,019
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	4	3.8	9,576
東急	10	9.5	16,088
小田急電鉄	10	9.5	14,174
京王電鉄	4	3.8	15,249
京成電鉄	10	9.5	40,422
東日本旅客鉄道	2	5.7	15,920
西日本旅客鉄道	2	3.8	10,615
東海旅客鉄道	10	9.5	28,400
ヤマトホールディングス	20	19	34,295
N I P P O N E X P R E S Sホールディン	2	1.9	14,700
海運業 (0.4%)			
日本郵船	6	5.7	28,089
商船三井	6	5.7	29,457
川崎汽船	6	17.1	35,696
空運業 (0.2%)			
日本航空	20	19	48,858
A N Aホールディングス	2	1.9	5,623

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	10	47.5	55,693
情報・通信業 (11.6%)			
ネクソン	40	38	83,391
野村総合研究所	—	19	88,198
メルカリ	20	19	35,767
L I N Eヤフー	8	7.6	3,295
トレンドマイクロ	20	19	161,082
日本電信電話	200	190	29,450
K D D I	120	114	564,072
ソフトバンク	20	190	37,639
東宝	2	1.9	12,334
N T Tデータグループ	100	95	283,955
コナミグループ	20	19	288,230
ソフトバンクグループ	120	114	1,056,666
卸売業 (3.0%)			
双日	2	1.9	5,985
伊藤忠商事	20	19	146,395
丸紅	20	19	43,652
豊田通商	20	57	148,570
三井物産	20	38	122,816
住友商事	20	19	63,783
三菱商事	20	57	147,772
小売業 (15.2%)			
J．フロント リテイリング	10	9.5	17,988
Z O Z O	—	19	90,003
三越伊勢丹ホールディングス	20	19	43,177
セブン&アイ・ホールディングス	20	57	145,093
良品計画	—	19	62,605
高島屋	10	19	23,313
丸井グループ	20	19	47,975
イオン	20	19	70,224
ニトリホールディングス	6	9.5	188,575
ファーストリテイリング	60	51.3	2,759,940
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	20	19	25,574
コンコルディア・フィナンシャルグループ	20	19	17,200
あおぞら銀行	2	1.9	4,680
三菱U F Jフィナンシャル・グループ	20	19	34,314
りそなホールディングス	2	1.9	2,290

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラストグループ	2	3.8	14,405
三井住友フィナンシャルグループ	2	5.7	21,608
千葉銀行	20	19	23,978
ふくおかフィナンシャルグループ	4	3.8	16,093
みずほフィナンシャルグループ	2	1.9	7,242
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	20	19	19,798
野村ホールディングス	20	19	17,537
保険業 (1.2%)			
SOMPOホールディングス	4	11.4	46,876
MS&ADインシュアランスグループホール	6	17.1	58,037
第一生命ホールディングス	2	1.9	8,107
東京海上ホールディングス	30	28.5	160,255
T&Dホールディングス	4	3.8	10,408
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	20	19	68,001
オリックス	20	19	64,163
日本取引所グループ	20	38	71,687
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	20	19	18,344

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
三井不動産		20	57	69,540
三菱地所		20	19	40,356
東京建物		10	9.5	24,524
住友不動産		20	19	87,704
サービス業 (5.0%)				
エムスリー		48	45.6	66,120
ディー・エヌ・エー		6	5.7	13,959
電通グループ		20	19	76,437
オリエンタルランド		20	19	64,676
サイバーエージェント		16	15.2	16,484
楽天グループ		20	19	17,677
リクルートホールディングス		60	57	646,950
日本郵政		20	19	29,146
セコム		20	38	202,806
合 計	株 数 ・ 金 額	4,672	5,975	22,747,974
	銘柄数<比率>	225	225	<96.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 百万円 748 ー

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2024年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 22,747,974	% 94.8
コール・ローン等、その他	1,246,520	5.2
投資信託財産総額	23,994,494	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,994,494,008
コール・ローン等	1,167,643,609
株式(評価額)	22,747,974,960
未収入金	54,930,585
未収配当金	6,772,930
未収利息	7,600
差入委託証拠金	17,164,324
(B) 負債	465,077,165
未払金	1,496,910
未払収益分配金	360,851,239
未払解約金	9,043,531
未払信託報酬	93,296,808
その他未払費用	388,677
(C) 純資産総額(A－B)	23,529,416,843
元本	13,231,212,125
次期繰越損益金	10,298,204,718
(D) 受益権総口数	40,094,582,190口
1千口当たり基準価額(C／D)	587円

(注) 期首元本額は13,832,294,950円、期中追加設定元本額は214,263,657円、期中一部解約元本額は815,346,482円、1口当たり純資産額は0.5870円です。

○損益の状況 (2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	410,890,431
受取配当金	409,740,820
受取利息	1,150,561
その他収益金	36,589
支払利息	△ 37,539
(B) 有価証券売買損益	3,720,660,814
売買益	4,848,166,399
売買損	△ 1,127,505,585
(C) 先物取引等取引損益	232,623,525
取引益	333,257,296
取引損	△ 100,633,771
(D) 信託報酬等	△ 186,649,884
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	4,177,524,886
(F) 前期繰越損益金	9,509,710,184
(G) 追加信託差損益金	△ 3,028,179,113
(配当等相当額)	(13,014,999,939)
(売買損益相当額)	(△16,043,179,052)
(H) 計(E＋F＋G)	10,659,055,957
(I) 収益分配金	△ 360,851,239
次期繰越損益金(H＋I)	10,298,204,718
追加信託差損益金	△ 3,028,179,113
(配当等相当額)	(13,014,999,939)
(売買損益相当額)	(△16,043,179,052)
分配準備積立金	13,326,383,831

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2023年12月12日～2024年12月10日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年12月12日～ 2024年12月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	393,308,012円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,784,216,874円
c. 信託約款に定める収益調整金	13,014,999,939円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	9,509,710,184円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	26,702,235,009円
f. 分配対象収益(1千口当たり)	665円
g. 分配金	360,851,239円
h. 分配金(1千口当たり)	9円

○分配金のお知らせ

1千口当たり分配金（税込み）	9円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①ベンチマークについて、「配当無し」で計算されている指数を「配当込み」指数とする必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年2月29日>

②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

③一般口での販売に関する条件を明確化する必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年8月29日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 （販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）